様式第２（第３条関係）

雇用契約に係る重要事項事前説明書

建設特定技能受入計画を申請予定である（特定技能所属機関名）●●●は、雇用契約に係る重要事項について、下記内容を事前に説明し、内容を理解させたうえで国土交通省へ申請する。

１．基本賃金

　　月額（　　　　　　円　○○手当　　　円、●●手当　　　円を含む。）

２．諸手当の額及び計算方法（時間外労働の割増賃金は除く。）

　　(a) （　　　　　手当　　　　　円／計算方法：　　　　　　　　　　）

　　(b) （　　　　　手当　　　　　円／計算方法：　　　　　　　　　　）

　　(c) （　　　　　手当　　　　　円／計算方法：　　　　　　　　　　）

３．固定残業代　　（　有　・　無　）

（固定残業代が有る場合は以下に記入）

　　（　　　時間　　　円　【計算方法】　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

固定残業代を超えた労働時間分については割増賃金を追加で支払う。

４．１か月当たりの支払概算額（１＋２＋３）

（１．基本賃金の月額に算入した手当については、二重に計上しないように注意すること。）

約　　　　　　　円（合計）

５．賃金支払時に控除する項目

　　(a) 税　　　金　 （約　　　　　　円）　 (b) 社会保険料　　 　　 （約　　　　　　円）

　　(c) 雇用保険料　 （約　　　　　　円） 　(d) 食　　　費 　　 　 （約　　　　　　円）

(e) 居　住　費　 （約　　　　　　円）　 (f) その他 （水道光熱費） （約　　　　　　円）

（g）（　　　　　）（約　　　　　　円）

控除する金額　　約　　　　　　　円（合計）

６．手取り支給額（４－５）　　　　　　　　　　　　　　 　　 約　　　　　　　円（合計）

※欠勤等がない場合であって、時間外労働の割増賃金等は除く。

７．業務内容（従事させる業務区分、従事させる工事業の種類、具体的職種及び作業内容）

　　（職種名等だけでなく、具体的にどのような現場でどのような作業に従事させるのか説明すること。）

　　　従事させる業務区分：

　　　従事させる工事業の種類：

　　　従事させる具体的職種及び作業内容：

８．技能の習熟等に応じた昇給について

（昇給額、昇給条件及び昇給時期について説明すること。従事させる具体的職種及び作業内容に応じた同等の技能を有する日本人が従事する場合の報酬と同等以上になるよう留意すること。）

　　　昇給額：

　　　昇給条件：

　　　昇給時期：

９．従事させる業務区分、工事業等に応じた安全衛生教育及び技能の習得について

　　（安全衛生教育の実施内容や、技能検定の受験時期や合格後の支給手当、昇給への反映等について説明すること）

１０．個人情報の提供に係る同意について

　　（建設特定技能受入計画の適正な実施を確保するため、建設キャリアアップシステムを運営する一般財団法人建設業振興基金、適正就労監理機関及び特定技能外国人受入事業実施法人へ認定受入計画に記載された内容（個人情報を含む。）を提供することに同意しているか）

　　[ ]  同意している。　　　[ ]  同意していない。

（西暦）●●●●年●月●日、前記１から１０の内容について以下の者が十分に理解することができる言語（●●語）にて説明し、内容を理解していることを確認した。

（サイン）

　　　　　　　　　　　　　　　　　殿

|  |  |
| --- | --- |
| 説明者 |  |
| 特定技能所属機関名 |  |
| 所在地 |  |
| 電話番号 |  |
| 代表者　役職・氏名 |  |